

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	第一精工株式会社
【英訳名】	DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 英樹
【本店の所在の場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務部長 田籠 康利
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務部長 田籠 康利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 第一精工株式会社 福岡事業所小郡工場 （福岡県小郡市三沢863番地） 第一精工株式会社 東京支社 （東京都港区港南二丁目16番2号） 第一精工株式会社 大阪支店 （大阪市北区梅田二丁目5番4号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	20,946,751	19,868,388	31,720,658
経常利益(千円)	2,610,494	327,563	3,247,713
四半期(当期)純利益(千円)	1,602,061	310,738	1,819,243
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	96,647	637,901	704,496
純資産額(千円)	38,307,748	39,301,942	38,831,983
総資産額(千円)	54,136,904	54,521,903	52,325,018
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	95.80	18.58	108.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.7	72.0	74.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	492,402	3,774,495	1,583,640
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	64,616	2,751,717	1,425,315
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	2,875,071	168,522	3,767,338
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	9,852,355	12,878,553	11,644,978

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	76.52	7.12

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第49期は、決算期変更により平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、100%連結子会社である株式会社アイベックス及びテクノダイイチ株式会社を平成24年1月1日に吸収合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当社は、前連結会計年度より決算期を3月から12月へ変更しております。これに伴い、前連結会計年度の第2四半期は平成23年4月1日から9月30日となりますが、以下では比較を容易にするため前年同期（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）との比較を記載しております。

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、長引く欧州債務危機を背景に、中国等の新興国において外需の低迷により国内生産活動が鈍化し、また個人消費の増加ペースについても力強さを欠く状況が続きました。米国等の先進国経済は、緩やかながら改善の動きが見られましたが、雇用拡大や個人消費に減速感が強まるなど陰りが見え始め、全体として景気回復ペースは低調に留まりました。

わが国経済は、東日本大震災からの復興需要等に下支えされ、緩やかに持ち直しの動きが見られましたが、欧州情勢や円高、更には電力供給の制約懸念など、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は19,868百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益319百万円（前年同四半期比83.8%減）、経常利益327百万円（前年同四半期比83.3%減）、四半期純利益は310百万円（前年同四半期比75.6%減）となりました。

なお、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

電気・電子部品事業

ワイヤレスネットワーク市場が拡大したことから、スマートフォンやタブレットパソコンに使用されるアンテナ用超小型同軸コネクタが伸長いたしました。主要製品であるノートパソコン向け細線同軸コネクタは、ノートパソコンからタブレット端末へ需要がシフトしたことや価格競争の激化等が影響し、伸び悩みました。また、タブレットパソコン向け細線同軸コネクタについては、タブレット市場におけるシェアが低下したことを受けて生産調整を実施したこと等が影響し、低迷いたしました。HDD用機構部品は、タイの洪水被害による影響が一巡し、HDDメーカーの生産が上向いたことから比較的順調に推移いたしました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は12,189百万円（前年同四半期比8.8%減）となり、営業利益は649百万円（前年同四半期比72.1%減）となりました。

自動車部品事業

東日本大震災の影響により落ち込んでいた自動車生産の反動増に加え、エコカー補助金による需要の押し上げ効果等もあり、車載用センサーを中心に好調に推移いたしました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は6,892百万円（前年同四半期比24.6%増）となり、営業利益は559百万円（前年同四半期比27.7%増）となりました。

設備事業

欧州債務危機の再燃等に伴う景気の減速懸念を背景にデジタル機器の需要が伸び悩む中、半導体メーカーが投資を手控える動きを継続したことから、半導体樹脂封止装置は低調に推移いたしました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は787百万円（前年同四半期比9.3%減）となり、営業損失は34百万円（前第2四半期連結累計期間は営業損失140百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して1,233百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には12,878百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、3,774百万円となりました。これは主に法人税等の支払額398百万円の資金の減少があったものの、減価償却費2,368百万円及び賞与引当金の増加額941百万円、法人税等の還付及び還付加算金の受取額458百万円、仕入債務の増加額412百万円の資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2,751百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入273百万円の資金の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出2,343百万円及び定期預金の預入による支出620百万円の資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、168百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,362百万円の資金の減少があったものの、長期借入れによる収入1,590百万円の資金の増加があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、701百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,722,800	16,722,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	16,722,800	16,722,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年4月1日～平成24年6月30日	-	16,722,800	-	8,522,690	-	8,046,966

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ディー・エム・シー	京都市伏見区桃山町三河69 - 15	4,314	25.79
株式会社D I T	京都市伏見区桃山町三河69 - 15	2,886	17.25
第一精工従業員持株会	京都市伏見区桃山町根来12 - 4	844	5.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	532	3.18
小西 英樹	京都市伏見区	493	2.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 - 3	359	2.14
クレディ・スイス・セキュリ ティーズ(ヨーロッパ)リミ テッド メインアカウント(常任 代理人 クレディ・スイス証券株 式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1丁目6 - 1)	254	1.52
小西 達也	福岡市中央区	240	1.43
小西 玲仁	東京都目黒区	160	0.95
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジエイピーアールデイ ア イエスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京 U F J 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1)	128	0.76
計	-	10,212	61.07

(注) 1. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成24年3月6日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成24年2月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	89	0.54
中央三井アセット信託銀行 株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	470	2.82
日興アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	137	0.82
計	-	697	4.17

2. 野村證券株式会社から、平成24年5月22日付で提出された大量保有報告書により、平成24年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	105	0.63
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	241	1.45
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, NY 10281-1198	-	-
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	502	3.00
計	-	849	5.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,720,000	167,200	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	16,722,800	-	-
総株主の議決権	-	167,200	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一精工株式会社	京都市伏見区桃山町根来12番地4	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

平成23年6月29日開催の第48期定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認され、事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更しました。その経過措置として、前連結会計年度は、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,781,374	14,451,996
受取手形及び売掛金	8,490,584	8,679,497
製品	3,991,903	3,696,134
仕掛品	1,744,446	1,966,542
原材料及び貯蔵品	1,099,779	1,110,658
繰延税金資産	1,085,450	1,367,166
その他	1,090,258	867,483
貸倒引当金	2,258	4,111
流動資産合計	30,281,537	32,135,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,251,919	9,477,332
減価償却累計額	5,018,853	5,268,284
建物及び構築物(純額)	4,233,065	4,209,047
機械装置及び運搬具	21,461,088	22,319,619
減価償却累計額	13,669,708	14,546,268
機械装置及び運搬具(純額)	7,791,380	7,773,351
工具、器具及び備品	16,465,226	16,863,842
減価償却累計額	14,651,108	15,048,863
工具、器具及び備品(純額)	1,814,117	1,814,979
土地	3,392,112	3,396,905
建設仮勘定	2,332,200	2,787,756
有形固定資産合計	19,562,876	19,982,040
無形固定資産		
その他	1,216,548	1,081,781
無形固定資産合計	1,216,548	1,081,781
投資その他の資産		
繰延税金資産	499,712	497,568
その他	784,935	845,806
貸倒引当金	20,592	20,660
投資その他の資産合計	1,264,055	1,322,714
固定資産合計	22,043,481	22,386,536
資産合計	52,325,018	54,521,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,547,387	1,973,190
短期借入金	3,541,928	3,982,666
1年内償還予定の社債	130,000	47,500
未払法人税等	420,076	425,418
賞与引当金	585,568	1,531,056
その他	2,189,005	2,057,669
流動負債合計	8,413,966	10,017,501
固定負債		
長期借入金	2,063,604	2,345,422
繰延税金負債	723,570	684,113
退職給付引当金	844,368	888,718
役員退職慰労引当金	229,760	233,680
その他	1,217,765	1,050,525
固定負債合計	5,079,068	5,202,459
負債合計	13,493,035	15,219,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522,690	8,522,690
資本剰余金	8,046,966	8,046,966
利益剰余金	26,513,556	26,657,067
自己株式	315	371
株主資本合計	43,082,896	43,226,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	68
為替換算調整勘定	4,262,017	3,947,505
その他の包括利益累計額合計	4,261,921	3,947,437
少数株主持分	11,007	23,027
純資産合計	38,831,983	39,301,942
負債純資産合計	52,325,018	54,521,903

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	20,946,751	19,868,388
売上原価	13,696,600	15,016,699
売上総利益	7,250,151	4,851,689
販売費及び一般管理費	4,744,485	4,531,818
営業利益	2,505,665	319,871
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,198	14,985
為替差益	110,588	1,593
助成金収入	1,626	20,518
法人税等還付加算金	42,730	7,389
その他	30,013	33,892
営業外収益合計	209,157	78,378
営業外費用		
支払利息	71,334	50,817
デリバティブ運用損	8,678	-
その他	24,315	19,868
営業外費用合計	104,328	70,686
経常利益	2,610,494	327,563
特別利益		
固定資産売却益	5,651	-
特別利益合計	5,651	-
特別損失		
固定資産売却損	1,530	-
固定資産除却損	4,105	-
特別損失合計	5,635	-
税金等調整前四半期純利益	2,610,510	327,563
法人税、住民税及び事業税	1,179,265	325,618
法人税等調整額	171,533	320,876
法人税等合計	1,007,732	4,742
少数株主損益調整前四半期純利益	1,602,778	322,821
少数株主利益	716	12,082
四半期純利益	1,602,061	310,738

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,602,778	322,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,350	28
為替換算調整勘定	1,497,779	315,108
その他の包括利益合計	1,506,130	315,080
四半期包括利益	96,647	637,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,886	625,222
少数株主に係る四半期包括利益	238	12,679

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,610,510	327,563
減価償却費	2,321,713	2,368,134
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,667	1,735
賞与引当金の増減額(は減少)	106,077	941,258
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,625	44,620
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,680	3,920
受取利息及び受取配当金	24,198	14,985
支払利息	71,334	50,817
為替差損益(は益)	382,109	261,617
法人税等還付加算金	42,730	7,389
固定資産除売却損益(は益)	15	-
売上債権の増減額(は増加)	1,423,308	162,237
たな卸資産の増減額(は増加)	1,001,452	95,185
仕入債務の増減額(は減少)	31,054	412,855
その他	245,113	573,583
小計	2,536,960	3,749,511
利息及び配当金の受取額	24,276	15,594
利息の支払額	70,436	50,895
法人税等の支払額	2,142,589	398,556
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	144,191	458,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	492,402	3,774,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	482,618	620,160
定期預金の払戻による収入	3,903,260	273,662
有価証券の取得による支出	-	16,732
有価証券の売却による収入	-	16,732
有形固定資産の取得による支出	3,411,017	2,343,225
有形固定資産の売却による収入	60,832	7,621
無形固定資産の取得による支出	5,840	69,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,616	2,751,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	487,365
長期借入れによる収入	-	1,590,000
長期借入金の返済による支出	1,781,648	1,362,467
社債の償還による支出	142,500	82,500
配当金の支払額	155,646	166,315
その他	295,277	297,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,875,071	168,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	708,953	42,274
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,027,006	1,233,575
現金及び現金同等物の期首残高	12,491,958	11,644,978
決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	387,403	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,852,355	12,878,553

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当社は、前連結会計年度において100%連結子会社であった株式会社アイベックス及びテクノダイイチ株式会社を、平成24年1月1日に吸収合併したため、連結の範囲に変更はありませんが第1四半期連結会計期間より連結子会社は21社となっております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 1,119,646千円	給料手当 1,098,423千円
賞与引当金繰入額 243,616千円	賞与引当金繰入額 255,351千円
退職給付費用 31,905千円	退職給付費用 54,223千円
役員退職慰労引当金繰入額 11,160千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,920千円
貸倒引当金繰入額 2,897千円	貸倒引当金繰入額 1,735千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 13,258,670	現金及び預金勘定 14,451,996
預入期間が3か月を超える定期預金 3,406,315	預入期間が3か月を超える定期預金 1,573,442
現金及び現金同等物 9,852,355	現金及び現金同等物 12,878,553

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	167,227	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	83,613	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	167,227	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月9日 取締役会	普通株式	83,613	5.00	平成24年6月30日	平成24年9月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,332,468	5,648,888	965,394	20,946,751	-	20,946,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	136,309	65,949	3,542	205,800	205,800	-
計	14,468,777	5,714,837	968,936	21,152,552	205,800	20,946,751
セグメント利益又は損 失()	3,017,553	280,107	37,222	3,260,439	754,774	2,505,665

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	152,530
全社費用	907,305
合計	754,774

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,189,099	6,892,103	787,185	19,868,388	-	19,868,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,694	86,825	-	171,520	171,520	-
計	12,273,794	6,978,929	787,185	20,039,909	171,520	19,868,388
セグメント利益又は損 失()	649,604	559,153	34,806	1,173,950	854,079	319,871

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	92,388
全社費用	946,467
合計	854,079

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	95円80銭	18円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,602,061	310,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,602,061	310,738
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,722	16,722

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成24年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....83百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年9月10日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

第一精工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堤 佳史 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 弘志 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下井田 晶代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一精工株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。